

令和4年度当初予算編成について

1 令和4年度の収支見通し

国の令和4年度の概算要求基準では、地方の一般財源総額を令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしている一方、本県では、新型コロナウイルス感染症への対応に加え、今後も、北陸新幹線敦賀延伸などに係る公債費負担や高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加が見込まれるなど、引き続き厳しい財政状況となることが想定

2 令和4年度当初予算のポイント

感染拡大の防止と社会経済活動の正常化の両立をはじめ、本県の個性の磨き上げ、人口の社会減・自然減への対応、新幹線県内全線開業を見据えた対応、県民生活の安全・安心の確保に向けた取り組みなどを推進

3 予算要求基準（シーリング）

(1) 要求限度額

○投資的経費

公共・直轄	国の予算編成の動向を踏まえ別途設定（R3 同）
単 独	前年度比△20%（R3 同） ※削減額：約2億5千万円 ※大規模プロジェクト、災害予防のハード整備、舗装補修等の生活密着型道路整備などを除く（R3 同）

○一般行政経費

裁量的経費	前年度比△20%（R3 同） ※削減額：約2億円
経常的経費	前年度比 ±0%（R3：△10%）

※別途指定する社会保障関係経費などは所要見込額（R3 同）

(2) 特別枠

以下について、各部局は別枠で新規事業（ソフト事業）の提案が可能

- ① コロナ対策枠（上限なし）
感染拡大の防止と社会経済活動の正常化の両立
- ② 長期構想・いしかわ創生枠（100百万円）
産業振興や本県の個性の磨き上げ、人口の社会減・自然減対策など
- ③ 新幹線県内全線開業対策枠（30百万円）
敦賀開業の効果を県内全域で発現させるための取り組み
- ④ デジタル化推進枠（30百万円）
今年策定予定の県デジタル化推進計画の推進
- ⑤ 防災対策枠（15百万円）
県民の安全・安心、防災対策等の充実強化

令和4年度予算編成方針及び重点施策等（総務部）

◎予算編成方針

- ・ 新型コロナウイルス感染症に関する偏見・差別等の防止に向けた取り組みを推進する。
- ・ 持続可能な行財政基盤の確立と質の高い行政サービスの提供を図るため行財政改革を推進する。
- ・ 建学の精神を尊重した私立学校の振興と地域から支持される石川県公立大学法人の運営を支援する。

◎重点施策等

R4の取り組みの方向性

- ・ 新型コロナウイルスの感染者の方や医療従事者などの関係者とその家族などに対する偏見・差別等の防止のための啓発に努める。
- ・ 厳しい財政状況の下であっても、より質の高い県民本位の行政サービスの提供に向け、税収入・税外収入の確保を図るとともに、職員研修による人材の育成やデジタル技術の活用など、効率的かつ効果的な行政運営に努める。
- ・ 今後策定する「石川県デジタル化推進計画」に基づき、行政分野はもとより、産業をはじめ、あらゆる分野のデジタル化を推進する。

1 新型コロナウイルス感染症に関する偏見・差別等の防止 県民への注意喚起・啓発の一層の拡大

2 税収入・税外収入の確保

(1) 税収入の確保

滞納整理機構による個人県民税の確保

石川県央地区地方税滞納整理機構の実績

引き受けた個人住民税145百万円余のうち23百万円余を徴収
(9月末現在)

南加賀地区地方税滞納整理機構の実績

引き受けた個人住民税143百万円余のうち19百万円余を徴収
(9月末現在)

中能登地区地方税滞納整理機構の実績

引き受けた個人住民税79百万円余のうち18百万円余を徴収
(9月末現在)

奥能登地区地方税滞納整理機構の実績

引き受けた個人住民税56百万円余のうち11百万円余を徴収
(9月末現在)

(2) 税外収入の確保

遊休財産の売却

県有施設や印刷物等への広告の掲載

3 人材の育成

「石川県人材育成ビジョン」に基づく各種プログラムの実施

「チームワークの強化に向けた研修」

「女性職員のキャリア形成を支援する研修」等

4 行政のデジタル化

行政手続のオンライン化の推進

AI・RPA等を活用した業務の効率化 等

5 私立学校の振興

(1) 私立学校における教育環境の維持向上

私立学校教育施設整備費補助金

(2) 保護者の経済的負担の軽減及び学校経営の健全化

私立学校経常費補助金

私立高等学校等就学支援金

私立高等学校授業料軽減補助金

私立高等学校入学金軽減補助金

教育費負担軽減奨学金

6 公立大学法人の運営の支援

地域のニーズに応える人材育成や地域課題の解決に向けた更なる貢献

公立大学法人の自主的な判断による効率的な運営

ができるよう支援

令和4年度予算編成方針及び重点施策等（危機管理監室）

◎予算編成方針

- ・近年、全国各地で頻発する大規模な自然災害を踏まえ、県民の安全・安心の確保のため、災害予防対策の充実・強化を図るとともに、自助・共助からなる地域防災力のさらなる向上と公助の充実・強化に取り組む。
- ・原子力防災・安全対策については、原子力防災計画に基づき、原子力防災体制の強化を図るほか、志賀原子力発電所の安全対策の徹底を図る。

◎重点施策等

R4の取り組みの方向性

近年、全国各地で頻発する豪雨災害などの大規模災害や、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、今年度は、感染症対策を踏まえた避難所の開設・運営研修の実施など、市町が行う避難所運営を支援したほか、自助、共助の充実強化のため、県民一斉防災訓練や、防災士の育成の強化と活動のさらなる質の向上を図り、火山防災対策の推進、国民保護に関する周知啓発や訓練、消防団の活性化と常備消防力の強化などに取り組んでいる。

また、原子力防災に関しては、原子力発電所30km圏内の防災資機材の整備や原子力防災訓練など原子力防災体制の強化に取り組んでいるところである。

令和4年度は、県民の防災意識の向上や防災士の育成強化など自主防災組織のさらなる充実・強化に取り組むとともに、引き続き、白山火山防災対策の推進や消防団の活性化などに努める。

1 災害予防対策の充実・強化

(1) 市町の避難に関する情報の発令に対する支援

市町が適時的確に避難に関する情報の発令を判断し、住民に伝達できるよう支援する。

(2) 火山防災対策の推進

白山における登山届の提出促進に向けた周知啓発や火山防災訓練の実施など、関係機関とともに白山火山防災計画を着実に推進する。

2 災害に備えた地域防災力の強化

(1) 県民一斉防災訓練の実施

地震から身を守るための安全行動を確認する県民一斉防災訓練を行い、県民一人ひとりの災害対応能力と防災意識のさらなる向上を図る。

(2) 自主防災組織の充実・強化

防災士について、令和6年度末までに1町会3人に相当する12,000人、うち女性防災士を1避難所3人に相当する3,000人を目標に掲げ、市町と連携し、育成に取り組むほか、頻発する大規模災害に的確に対応するため、より実践的な研修を実施するなど、自主防災組織の充実・強化を図る。

3 国民保護計画の推進

国民保護計画に基づき、平素の備えとして県民への周知啓発や訓練を実施し、国民保護に関する理解の促進を図る。

4 消防団の活性化と常備消防力の強化

(1) 消防団の充実・強化

救助資機材・安全装備品等の整備への支援、災害救助技術の向上のための教育を実施するほか、団員確保に向けたキャンペーンなどの取り組みを展開する。

(2) 常備消防力の整備・充実

市町が行う消防防災施設や資機材等の整備に対し助成するとともに、消防職員の知識・技術を伝承し、地域防災力の向上を図る。

5 原子力防災・安全対策の強化

(1) 原子力防災体制の整備

県の原子力防災計画に基づき、30km圏内の市町等について、防災資機材等を計画的に整備するほか、原子力防災訓練を実施するなど、原子力防災体制の整備を図る。

(2) 原子力発電所の安全対策

志賀原子力発電所の環境への影響を評価するため、環境放射線監視機器を更新・整備し、放射線監視を行うとともに、地域住民の安全確保などについて協議を行う原子力環境安全管理協議会の運営等を通じて、安全対策の徹底を図る。

令和4年度予算編成方針及び重点施策等（企画振興部）

◎予算編成方針

- ・北陸新幹線の早期全線整備、並行在来線対策を推進する。
- ・新幹線県内全線開業効果の県下全域への波及に向けた取り組みを推進する。
- ・小松空港、のと里山空港の航空ネットワークを活用した交流促進に取り組む。
- ・大都市圏から石川への人の流れの形成に向けた移住・定住の促進に取り組む。
- ・西部緑地公園の再整備に取り組む。

◎重点施策等

1 北陸新幹線の建設促進と並行在来線対策の推進

R4の取り組みの方向性

北陸新幹線金沢・敦賀間の令和5年度末までの確実な開業の実現、大阪までのフル規格による早期全線整備に向けて取り組むとともに、並行在来線の金沢以西延伸に向けた対策を推進する。

(1)北陸新幹線の建設促進

沿線各県と連携した金沢・敦賀間の令和5年度末までの確実な開業の実現、大阪までのフル規格による早期全線整備の推進

(2)並行在来線対策の推進

IRいしかわ鉄道の利活用促進、安定的な経営と安全な運行の確保、北陸新幹線県内全線開業に伴う金沢以西延伸に向けた対策の推進

2 新幹線県内全線開業効果の県下全域への波及に向けた取り組みの推進

R4の取り組みの方向性

北陸新幹線金沢開業やその後の県内全線開業、人口の減少など、本県を取り巻く今後の状況変化を見据え、「北陸新幹線県内全線開業に向けたアクションプラン」の推進を図るなど、新幹線県内全線開業効果を県下全域に波及させるための取り組みを進める。

(1)北陸新幹線県内全線開業を見据えた対策の推進

開業効果を引き出すための民間団体等の先導的なプロジェクト事業への支援

(2)「学都石川」の活性化と魅力向上

高等教育機関の集積を活かした学術交流や地域活性化の推進

3 航空ネットワークを活用した交流の促進

R4の取り組みの方向性

新型コロナウイルス感染症の影響により減少した小松空港及びのと里山空港の利用者の回復に向けた取り組みを進める。

小松空港については、新幹線県内全線開業による情勢の変化も見据え、国内線・国際線の航空ネットワークの回復・充実や利用促進、国際物流拠点化の推進などの取り組みを戦略的に進める。

のと里山空港については、目標搭乗率の達成に向け、能登の魅力を活かした首都圏からの誘客を図るとともに、地元からの利用促進に取り組む。

(1)小松空港の活性化

①国内線の利用促進

ビジネス利用の確保や観光需要の喚起、福井県との連携による需要開拓、羽田乗継のPR、のと里山空港・新幹線と連携した利用促進

②国際線の利用促進

台北・上海・ソウル便の運航再開決定後のPR

③国際物流拠点化の推進

小松空港の優位性のPR、荷主等への助成による新たな貨物需要の開拓

(2)のと里山空港の目標搭乗率の確保

①首都圏等からの利用促進

旬の食や伝統文化、イベントなど能登の魅力を活かした旅行商品の造成支援、小松空港・新幹線と連携した利用促進

②地元からの利用促進

若年層に対するマイ空港意識の醸成など需要の掘り起こし

4 大都市圏から石川への人の流れの形成に向けた移住・定住の促進

R4の取り組みの方向性

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、地方への移住に関心が高まっていることを踏まえ、本県の個性や魅力を活かした移住・定住の促進に取り組む。

首都圏等に向けた本県の魅力や移住情報の発信強化、本県での移住体験機会の提供、受入体制の充実

5 西部緑地公園の再整備

R4の取り組みの方向性

「スポーツとイベントの拠点」である西部緑地公園の再整備について検討を進める。

県立野球場及び産業展示館の建て替えを含む園内の再整備について検討

令和4年度予算編成方針及び重点施策等（県民文化スポーツ部）

◎予算編成方針

- ・令和5年秋の「いしかわ百万石文化祭2023」の開催に向けて、石川の文化の裾野の拡大とさらなる高みを目指した取り組みを進めるとともに、東京オリンピック・パラリンピック開催により高まった気運をスポーツのさらなる振興につなげる。
- ・男女共同参画社会の形成、県民の地域社会活動の促進等に積極的に取り組む。

◎重点施策等

1 伝統文化の継承・発展と新たな文化の創造

R4の取り組みの方向性

開催まで2年を切った「いしかわ百万石文化祭2023」を万全の体制で実施するため、準備を加速させるとともに、国立工芸館と連携し、本県文化の魅力発信に取り組む。

さらに、令和4年度前半の開館を控えた新県立図書館の開館に向けた準備と開館後の適切な運営に取り組む。

- (1) 「いしかわ百万石文化祭2023」開催を見据えた本県文化の継承とさらなる磨き上げ
 - ・大会の開催に向けた準備の加速化
 - ・いしかわ県民文化振興基金を活用した文化団体等の活動支援
 - ・「いしかわ文化の日」及び「いしかわ文化推進期間」の普及啓発
 - ・音楽堂を核とした音楽文化普及振興事業の実施
 - ・子ども達が文化の魅力に触れる機会の充実
- (2) 国立工芸館と連携した本県文化の魅力発信
 - ・魅力ある展覧会、文化イベントの開催
 - ・兼六園周辺文化の森における文化資源の活用
- (3) 新県立図書館の開館に向けた準備と適切な運営
 - ・開館に向けた気運醸成
 - ・開館後の賑わい創出を図る事業の実施
 - ・館の適切な運営

2 スポーツを通じた活力の創造

R4の取り組みの方向性

東京オリンピック・パラリンピックの開催効果を一過性のものとせず、本県におけるスポーツの裾野の拡大と競技力のさらなる向上に取り組む。

(1) 本県スポーツのさらなる裾野拡大

- ・「いしかわ県民スポーツの日」を通じた、県民のスポーツに親しむ機会の充実
- ・「いしかわスポーツマイレージ」の利用促進
- ・県内トップスポーツチームとも連携した競技体験・交流イベントの開催

(2) 競技力の向上

- ・より高いレベルのアスリートの育成・強化
- ・ジュニアアスリートの発掘・育成

3 男女共同参画社会の形成

R4の取り組みの方向性

男女共同参画社会の形成に向け、企業等における女性の活躍を推進するとともに、配偶者等からの暴力防止に向けた啓発や、性暴力被害者支援に取り組む。

(1) 男女共同参画の推進

- ・企業や家庭、地域における男女共同参画意識の啓発の推進
- ・若い世代の男女共同参画の理解促進
- ・相談窓口の設置や講座の開催等による働く女性の活躍支援

(2) 女性に対する暴力の根絶

- ・配偶者等からの暴力防止に向けた啓発の推進
- ・いしかわ性暴力被害者支援センター「パープルサポートいしかわ」による性暴力被害者支援

4 県民の地域社会活動の促進

R4の取り組みの方向性

県民の地域社会活動を促進するため、NPOの運営支援やボランティアに参加しやすい環境づくりなどに取り組む。

(1) 県民の自主的な地域社会活動の促進

- ・セミナーの開催等による、NPOの自立的・継続的な運営に対する支援
- ・災害ボランティア人材の育成・確保
- ・ふるさと納税制度を活用した県の魅力のPR強化
- ・健民運動推進本部の活動に対する支援

(2) 県民参加を促進する広報・広聴活動等の推進

- ・新聞、テレビ、ラジオ、広報誌等による県政情報の提供
- ・県政出前講座の実施

令和4年度予算編成方針及び重点施策等（健康福祉部）

◎予算編成方針

- ・新型コロナウイルス感染症への対応について、医療提供体制・検査体制を確保・充実することにより、感染拡大の防止を図るとともに、現下の社会情勢に対応した、福祉・医療施策を着実に推進する。
- ・人口の自然減対策の根幹をなす少子化対策について、「いしかわエンゼルプラン2020」に基づき、より一層の充実・強化を図る。
- ・団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、健康寿命の延伸、要介護高齢者等への支援、介護・福祉人材の確保など、高齢化対策を積極的に展開する。
- ・共生社会づくり条例に基づき、障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会を目指すとともに、就労やスポーツなどを通じた、障害者の自立と社会参加を促進する。
- ・医療従事者の確保・養成、ドクターヘリによる救急医療体制の確保など、地域医療の確保・充実策を着実に推進する。

◎重点施策等

1 新型コロナウイルス感染拡大防止対策

新型コロナウイルス感染症対策について、引き続き、県下全域の医療機関の協力のもと、病床、宿泊療養施設を確保するなど、医療提供体制・検査体制の充実を図る。

また、ワクチン接種については、12月から追加接種が開始されることとなっており、引き続き、県民への円滑なワクチン接種に向け、接種主体である市町を支援する。

2 少子化対策のより一層の充実・強化

R4の取り組みの方向性

人口の自然減対策の根幹をなす少子化対策について、当面の目標である出生率1.8の達成に向け、「いしかわエンゼルプラン2020」に基づき、結婚、妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援とそれぞれのステージに応じた働き方の見直しを推進する。

(1) 結婚に対する支援

未婚化・晩婚化の流れの中、結婚を希望する若者の希望をかなえ、安心して家庭を築くための支援を充実させるため、「縁結びist」や「いしかわ婚活応援企業」による支援など、県・市町・企業の三位一体による結婚支援の施策を推進する。

(2) 妊娠・出産に対する支援

出産の希望がかない、安心して子どもを産み育てるための母子の健康の確保や増進に向けた施策を推進する。

(3) 子育てに対する支援

全ての子育て家庭が安心して子どもを育てることのできる環境を整備するため、保育料の無料化等の経済的負担の軽減、保育の質のさらなる向上、男性の子育て参画の促進に向けた取り組みを推進する。

また、児童虐待の未然防止、早期発見・対応に向けた取り組みの強化を図る。

(4) 働き方に対する支援

仕事と生活の調和（ワークライフバランス）を推進するため、一般事業主行動計画の従業員21人以上の企業への策定支援など、企業における取り組みのさらなる充実に向けた施策を推進する。

3 高齢化対策の積極的な展開

R4の取り組みの方向性

団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、介護・福祉人材の確保に努めるとともに、健康寿命の延伸に向けた取り組みや、要介護高齢者等への支援など、「長寿の質を高める」施策を推進する。

(1) 介護・福祉人材の確保

「介護・福祉人材確保・養成基本計画」に基づき、学卒就職者の確保、他分野からの就業促進、潜在介護・福祉人材の再就業促進、就業者の定着促進など、介護・福祉人材の確保に向けた取り組みの充実を図る。

(2) 健康寿命のさらなる延伸に向けた取り組み

「いしかわ健康フロンティア戦略2018」に基づき、企業の健康経営に向けた取り組みの促進など、適正な食生活や運動の習慣化等による健康づくりを推進するための施策の充実を図る。

(3) 要介護高齢者等への支援

「長寿社会プラン2021」に基づき、介護予防、要介護高齢者の支援、認知症施策などを推進する。

4 共生社会の実現と障害者の自立と社会参加の促進

共生社会づくり条例に基づき、障害のある人に対する正しい理解を深めるための普及啓発を行うなど、共生社会の実現に向けた取り組みを推進する。

また、「障害者プラン2019」に基づき、就労支援、スポーツ等を通じた社会参加の促進に向けた取り組みの充実を図る。

5 地域医療の確保・充実

「第7次医療計画」に基づき、医師・看護師の確保・養成や、ドクターヘリによる救急医療体制の確保、病床の機能分化と連携など、地域医療提供体制の確保・充実に向けた施策を推進する。

令和4年度予算編成方針及び重点施策等（生活環境部）

◎予算編成方針

- ・ 地球温暖化、廃棄物処理、生物多様性の確保など様々な環境問題に対応し、循環を基調とした持続可能な社会、自然と人が共生できる社会を構築していくため、各種施策を展開する。
- ・ 消費者施策の推進を図るとともに、県民総ぐるみによる交通安全運動、犯罪被害者等支援、防犯まちづくりに取り組むなど、安全・安心な地域社会づくりを推進する。

◎重点施策等

1 循環を基調とした持続可能な社会づくり

R4の取組の方向性

脱炭素社会の実現に向け、いしかわ版環境ISOや、年間を通じた省エネ・節電に向けた取り組みを推進し、温室効果ガスの削減に取り組む。

また、循環型社会の形成に向け、3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進するとともに、廃棄物の適正処理対策に取り組むほか、大気環境や水環境など、生活環境の保全に積極的に取り組む。

(1) 脱炭素社会に向けた取り組みの強化

- ①省エネ・節電アクションプランの実施等によるいしかわ版環境ISOの推進
- ②いしかわECOアプリの運用による省エネ・節電効果の見える化

(2) 循環型社会の形成

- ①プラスチック資源循環の推進
- ②3R推進アドバイザー派遣等による廃棄物減量化の推進
- ③産業廃棄物監視機動班の立入検査等による産業廃棄物適正処理対策の推進
- ④海岸漂着物等対策の推進

(3) 生活環境の保全

- ①大気汚染の常時監視の実施
- ②水質環境基準等の監視調査の実施

2 自然と人との共生できる社会づくり

R4の取組の方向性

生物多様性の確保に向け、県民、企業、NPO等の里山保全活動への参加を促す各種の取り組みを進めるとともに、トキをはじめとする希少種の保護増殖と普及啓発、野生鳥獣の適切な保護・管理、自然公園施設の整備などにより、自然と人との共生について一層の推進に努める。

(1) 多様な主体の参画による里山里海づくり

- ①いしかわ版里山づくりISOの推進
- ②里山保全活動への参加を促すセミナーの開催等による里山のパートナーづくりの推進

(2) 積極的な種の保存と野生鳥獣の適切な保護・管理

- ①いしかわ動物園におけるトキやライチョウの飼育・繁殖の実施と、トキこども検定の実施等を通じた環境教育の推進
- ②ツキノワグマ、ニホンジカ、イノシシ等大型獣対策の推進
- ③狩猟セミナーや捕獲技術習得研修の開催等による狩猟者の確保・育成

(3) 自然とのふれあいの場の充実

自然公園施設の整備

3 身近な安全・安心が確保された社会づくり

R4の取組の方向性

消費生活相談体制の強化や消費者教育など、消費者施策の推進を図るほか、交通安全対策の推進、犯罪被害者等支援の推進、防犯まちづくりの推進に取り組む。

(1) 安全・安心な消費生活社会づくりの推進

- ①市町消費生活相談員の資質向上研修の開催等による消費生活相談体制の充実・強化
- ②消費者教育担い手育成研修や成年年齢引き下げを踏まえた若者への啓発による被害の未然防止のための消費者教育の充実

(2) 交通安全対策の充実

高齢者向け安全運転相談会の開催、電動車いす登録制度等による高齢者の交通安全対策の推進

(3) 犯罪被害者等支援の充実

県民フォーラムの開催、市町・関係機関に対する研修の実施等による犯罪被害者等支援の推進

(4) 防犯まちづくりの推進

高齢者向け防犯教室の開催等による防犯まちづくり意識の向上

令和4年度予算編成方針及び重点施策等（商工労働部）

◎予算編成方針

- ・ 新型コロナウイルスの影響を受け厳しい状況にある事業者の回復・成長を支援する。
- ・ 次世代産業の創造や新技術・新製品開発、デジタル化の推進による生産性の向上などを支援する。
- ・ 学生や社会人のUIターン促進等により、企業の人材確保を支援する。

◎重点施策等

1 新型コロナウイルスの影響を受ける事業者への支援

R4の取り組みの方向性

新型コロナウイルスの影響を受け厳しい状況にある事業者の回復・成長を支援する。

(1) 経営面への支援

厳しい状況にある事業者の回復・成長に向けた取り組みを支援するとともに、専門家派遣により、経営課題の解決を支援する。

(2) 資金面への支援

制度融資などにより企業の資金繰りを支援する。

(3) 雇用対策

ILACにおいて求人を開拓するとともに、求人企業とのマッチングを行うなど求職者の再就職を支援する。

2 将来にわたり本県経済を支える強い産業づくり

R4の取り組みの方向性

次世代産業の創造、新技術・新製品開発、デジタル化の推進による生産性の向上などを支援する。

(1) 次世代産業の創造、新技術・新製品開発への支援

- ・ 「いしかわ次世代産業創造ファンド」により、炭素繊維複合材料やライフサイエンス等の次世代分野での技術開発を促進する。
- ・ 「いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド」などにより、新製品開発、販路開拓を支援する。

(2) デジタル化推進への支援

企業のデジタル化の導入状況に応じて、資金面、技術面、人材育成面から総合的に支援し、企業の生産性向上を促進する。

(3) 戦略的な企業誘致の推進

自然災害が少ないことや、充実した交通インフラなど、本県の立地環境の優位性を活かし、本社機能やサテライトオフィスを含めた誘致を推進する。

(4) 海外販路開拓、伝統的工芸品産業の振興

海外バイヤーとのビジネス商談会、現地アンテナショップなどによる海外販路開拓を支援するとともに、伝統的工芸品産業の振興に取り組む。

3 企業の人材確保支援

R4の取り組みの方向性

学生や社会人のUIターン促進等により、企業の人材確保を支援する。

(1) 県内外の学生の県内就職の促進

インターンシップマッチング交流会、合同企業説明会など、県内外において就職イベントを実施し、学生の県内就職を促進する。

(2) UIターン就職の促進

ILACにおいて、UIターン希望者に対し、本県の魅力を発信するとともに、仕事と生活両面での相談に対応するほか、転職フェアや合同企業説明会などを開催し、本県へのUIターン就職を促進する。

4 金沢港などのクルーズ船の誘致

R4の取り組みの方向性

金沢港などのクルーズ船の誘致に取り組む。

感染状況を踏まえながら、船会社へのポートセールスなどにより、金沢港などの魅力をPRし、国内クルーズ船等の誘致に努めるとともに、クルーズターミナルを活用した金沢港の賑わい創出などに取り組む。

令和4年度予算編成方針及び重点施策等（観光戦略推進部）

◎予算編成方針

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営状況が続く観光産業の支援に取り組む。
- ・北陸新幹線県内全線開業に向けて、受け地での魅力づくりと効果的な情報発信等に取り組む。

◎重点施策等

1 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光産業の支援

R4の取り組みの方向性

新型コロナウイルス感染症の影響により、観光産業は厳しい経営状況が続いていることから、観光産業の支援に取り組む。

国事業と連動した取り組み等により、観光需要の喚起を図る。

2 北陸新幹線県内全線開業に向けた受け地での魅力づくりと効果的な情報発信

R4の取り組みの方向性

北陸新幹線県内全線開業に向け、受け地での魅力づくりと三大都市圏などでの効果的な情報発信等に取り組む。

(1) 石川ならではの魅力の発掘・磨き上げ

- ・コロナ禍で変化した旅行ニーズに対応した観光素材の発掘・磨き上げ、旅行商品化を促進する。
- ・教育旅行や経済効果が高いコンベンションの誘致を推進する。

(2) 効果的な情報発信

三大都市圏など重点エリアにおける誘客プロモーションを実施するとともに、インターネットやSNS、雑誌などの媒体を活用し、本県観光魅力の発信を推進する。

(3) 広域連携による県域を越えた周遊観光の促進

JRと北陸三県の連携による年間を通じた誘客キャンペーンにより、広域周遊観光を促進する。

(4) 石川ファンの拡大を図るためのおもてなしの向上

観光客の声を活かしたおもてなしの向上に向けた取り組みを推進する。

(5) 観光振興を担う人材の育成

本県の観光産業を基幹産業として飛躍・発展させるため、次代を担う人材を育成する。

3 海外誘客の促進

R4の取り組みの方向性

インバウンドの再開を見据え、外国人旅行者のニーズに対応した観光コンテンツの充実や本県の認知度の向上、受入環境の充実を図るための取り組みを推進する。

(1) 外国人旅行者のニーズに対応した観光コンテンツの充実

観光事業者向けの研修会の開催などにより観光素材の発掘・磨き上げを図る。

(2) 効果的な情報発信による本県の認知度向上

メディアやインターネットを活用した効果的な情報発信を推進する。

(3) 受入環境の充実

観光事業者等を対象とした受入環境セミナーや通訳ガイド研修会の開催などによるおもてなしの向上を図る。

4 国際化の推進

R4の取り組みの方向性

世界の各地域との多様な国際交流を推進するとともに、多文化共生を促進する。

(1) 世界の各地域との多様な国際交流の推進

・友好交流地域をはじめ、世界の各地域とのネットワークの活用による多様な国際交流を推進する。

・高等教育機関の集積や文化・歴史・自然など石川の特色を活かした国際交流を推進する。

・日本語・日本文化研修生や留学生等の受入を促進する。

(2) 多文化共生の促進

市町、国際交流団体と連携して、外国人住民と日本人住民との相互理解や外国人住民の地域コミュニティ等への参画を促進する。

令和4年度予算編成方針及び重点施策等（農林水産部）

◎予算編成方針

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている農林漁業者を支援する。
- ・農林水産業の担い手の減少や高齢化、人口減少に伴う国内市場の縮小等の課題を踏まえて、農林水産業が将来にわたり持続的に発展していけるよう、成長産業化を促進するとともに、農山漁村地域の振興に向け、各種施策を展開する。

◎重点施策等

1 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている農林漁業者への支援

R4の取り組みの方向性

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外食需要等の減少による農林水産業への影響を引き続き注視するとともに、農林漁業者の生産意欲の維持や販路開拓の支援に取り組む。

2 県産農林水産物のブランド化と他産業との連携による収益力向上

R4の取り組みの方向性

本県の魅力ある農林水産物のブランド化を推進するとともに、他産業のノウハウを積極的に取り入れ、新たな発想による農林水産業の収益力向上を図る。

(1) 県産農林水産物のブランド化の強化及び生産拡大の推進

- ・ルビーロマンや加賀しずく、能登牛、百万石乃白等のブランド化や生産拡大の推進
- ・いしかわ百万石マルシェの開催やアンテナショップの活用など首都圏等における特色ある県産食材の販路開拓
- ・県産農林水産物の海外需要・販路の開拓

(2) 他産業と連携した新たな発想による農林水産業の収益力向上

コマツ等と連携した、建設機械やドローン等の活用によるコスト低減・高収益化モデルづくりと農業法人等へのノウハウの普及・定着

3 地域の農林水産業を支える多様な担い手の活躍支援

R4の取り組みの方向性

企業等の農業参入を促進するなど意欲ある担い手を確保するとともに、新規就業者等の確保・育成により、地域の農林水産業を支える多様な担い手の活躍を支援する。

- (1) 地域の農林水産業を支える多様な担い手の活躍支援
 - ・「農業参入総合支援プログラム」による農業参入から定着までの一貫した支援
 - ・農地中間管理事業の活用による農地の集積・集約化と農地整備の推進
- (2) 農業・林業・水産業の各分野における新規就業者等の確保・育成
 - ・首都圏・関西圏での就業相談会の開催等による就業希望者の確保
 - ・「いしかわ耕稼塾」「あすなる塾」「わかしお塾」による新規就業者等の育成

4 森林資源の利活用や漁業の振興

R4の取り組みの方向性

県産材供給体制の整備等により人工林資源の積極的な利活用を進めるとともに、水産物の安定供給に取り組む。

- (1) 森林資源の利活用と林業の活性化
 - ・主伐・再造林等の森林整備の推進や林内路網の整備による県産材の供給拡大
 - ・木材加工流通施設の整備等による県産材の利用促進
- (2) 漁業の振興と水産物の安定供給
 - ・アワビ等の種苗放流や能登とり貝の養殖生産の促進
 - ・魚礁等の整備、藻場の保全
 - ・防波堤や岸壁等の漁港の整備

5 里山里海の振興と安全・安心な地域づくり

R4の取り組みの方向性

世界農業遺産「能登の里山里海」をはじめとする多様な地域資源を活用した生業づくり等を推進することで里山里海の振興を図るとともに、安全・安心な地域づくりを進める。

- (1) 里山里海の振興
 - ・多様な地域資源を活用した生業創出の支援と石川型スローツーリズムの推進
 - ・海女文化の継承と生業としての海女漁の振興
- (2) 安全・安心な地域づくり
 - ・山地災害の予防・復旧
 - ・農業水利施設等の保全管理・更新整備
 - ・鳥獣被害の防止とジビエとしての利活用の促進
- (3) 家畜防疫対策
 - ・畜産農場への飼養衛生管理基準遵守の徹底指導
 - ・飼養豚への豚熱ワクチン接種、野生イノシシの捕獲強化と豚熱経口ワクチン散布

令和4年度予算編成方針及び重点施策等（競馬事業局）

◎予算編成方針

- ・金沢競馬を取り巻く環境は、売上の主軸となっているインターネットを利用した在宅投票が堅調に推移しているものの、新型コロナウイルスの影響等で先行きは不透明な状況にあり、令和4年度事業の実施にあたっては、新規ファンの獲得を図る等、更なる歳入確保に向けた取り組みを進めていく。

◎重点施策等

1 自場売得額の確保

自場発売について、競馬ファンに喜ばれる他の競馬場の騎手等が参加する交流競走や多頭数が出走するレースを実施し、競馬自体の魅力向上を図る。

また、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りつつ、場内イベントの実施や競馬教室の開催等により、新規ファンの獲得に努め、来場者の増加を図る。

2 在宅投票の販路拡大

在宅投票について、全国版スポーツ紙へのレース情報の掲載、インターネット投票会社と連携した協賛レースの実施や金沢競馬の勝馬投票券を購入したファンに対する本県特産品のプレゼントキャンペーン等の販売促進策を実施し、売得額の増加を図る。

3 日本中央競馬会との連携

日本中央競馬会（JRA）との連携を深め、引き続き、JRAのネット投票による金沢競馬の勝馬投票券の発売やJRAの全ての重賞競走等を発売することにより、新規ファンの獲得や売得額の確保を図る。

令和4年度予算編成方針及び重点施策等（土木部）

◎予算編成方針

- ・北陸新幹線県内全線開業に向け、人やものの交流を盛んにするため、次代の基盤となる道路網や港湾など広域交流基盤の整備を進めるほか、金沢城公園をはじめとした、観光誘客に向けた県土の魅力づくりを推進する。
- ・頻発する豪雨による水害や土砂災害などを踏まえ、県民生活の安全・安心を確保するために、防災・減災基盤の充実強化を図る。

◎重点施策等

1 本県の持続的発展に向けた交流基盤づくり

R4の取り組みの方向性

北陸新幹線県内全線開業に向け、「ダブルラダー輝きの美知」構想に基づき、県土を隈なく網羅する幹線道路網の形成を図るほか、港湾機能の充実強化を図るなど、人やものの交流を盛んにする取り組みを促進する必要がある。

さらに、本県が誇る優れた歴史的景観や自然景観の活用・創出を図るため、金沢城公園をはじめとした都市公園の整備や観光地の無電柱化など観光誘客に向けた県土の魅力づくりに努める。

(1) 広域交流ネットワーク道路整備

① 県内各地の時間距離の短縮

能越自動車道（輪島道路、田鶴浜七尾道路）、のと里山海道（柳田 IC～上棚矢駄 IC）、金沢外環状道路海側幹線、金沢東部環状道路、国道8号（松任拡幅、小松バイパス、加賀拡幅）など

② 陸・海・空の交流拠点との連携強化

珠洲道路、加賀海浜産業道路、南加賀道路など

③ 県際道路の整備

国道415号、国道304号、国道8号（倶利伽羅トンネル、熊坂牛ノ谷トンネル）など

④ 市街地交通の円滑化

兼六園下交差点改良と兼六駐車場建替の一体的整備など

(2) 重要港湾の整備

金沢港（大浜国際物流ターミナル整備）、七尾港（大田国際物流ターミナル整備）など

(3) 都市公園の整備

金沢城公園（二の丸御殿の復元整備）、木場潟公園（東園地）、能登歴史公園（国分寺地区）など

(4) 魅力ある石川の景観の保全と創出

① 無電柱化を核とした街なみの魅力向上

輪島市河井町～杉平町地区、金沢市東山～森山地区、加賀市山中温泉本町地区など

② 千里浜再生プロジェクトの推進

(5) 快適で賑わいのあるまちづくり

① 身近な生活道路における舗装補修や通学路の安全対策

② 良好な市街地の形成を図る街路の整備

③ いしかわ我がまちアドプト制度の推進

2 防災・減災基盤の充実強化

R4の取り組みの方向性

近年、全国各地において集中豪雨による被害が多発しており、災害に対する備えの重要性が一層高まっている。こうした中、災害に強いまちづくりや将来を見据えたインフラの更新、適切な維持管理など、安全・安心な県土の基盤づくりをさらに進める必要がある。

引き続き、重点的・効果的な治水対策、土砂災害対策の強化など、ハード・ソフト両面から防災・減災対策の充実に取り組むとともに、緊急輸送道路や県水送水管の耐震化を推進するほか、公共土木施設の長寿命化や老朽化対策に取り組む。

(1) 治水・土砂災害対策の推進

① 重点的な河川整備

若山川、熊木川、鷹合川、米町川、森下川、犀川、安原川、動橋川など

② 砂防地すべり対策

要配慮者利用施設の立地する区域や近年被災箇所等の重点的整備

③ 即効性のある災害予防対策

河川の堆積土砂の除去、護岸の補修、堤防嵩上げなど

④ ソフト対策の推進

関係機関や住民と連携した避難体制の強化や、住民の防災意識の向上

(2) 緊急輸送道路の防災対策の推進

橋りょう耐震補強、落石対策など

(3) 県水送水管の耐震化（2系統化）の推進

耐震性に優れた送水管の敷設

(4) 公共土木施設の適切な維持管理

橋りょうやトンネル、河川管理施設、下水道等の戦略的な補修による長寿命化の推進

3 建設業の経営基盤強化

セミナーや講習会の開催、経営コンサルタントの派遣など

令和4年度予算編成方針及び重点施策等（警察本部）

◎予算編成方針

- ・最近の治安情勢は、刑法犯認知件数が毎年戦後最少を更新し、検挙率も上昇傾向にあるほか、交通事故発生件数、死者数及び負傷者数が減少傾向にあるなど、一定の改善がみられるものの、特殊詐欺、人身安全関連事案等が後を絶たず、自然災害も激甚化・頻発化しているなど、予断を許さない状況にある。
- ・こうした情勢を踏まえ、「安全で安心して暮らせる石川の実現」に向け、社会の変化に適応するための取り組みの推進、犯罪の起きにくい社会づくりの推進、子供・女性・高齢者を守る取り組みの推進、県民の生活を脅かす犯罪の徹底検挙、交通死亡事故等の抑止等の重点施策に取り組む。

◎重点施策等

1 社会の変化に適応するための取り組みの推進

R4の取り組みの方向性

新型コロナウイルス感染症の不安に乗じた詐欺やサイバー空間の悪用事案など、社会の変化により生じた課題に対応するため、「新しい生活様式」やデジタル化の普及に伴う犯罪情勢の変化を的確に把握し、組織一体となって効果的な治安対策を推進する。

- デジタル化に伴う新しいサービスや技術への対応、サイバー犯罪対策の推進

2 犯罪の起きにくい社会づくりの推進

R4の取り組みの方向性

地域の犯罪情勢に即した街頭活動や広報啓発活動に取り組むとともに、初動警察活動における事案対応能力を強化し、迅速・的確な検挙を推進するほか、関係機関・団体との連携、多様な防犯ネットワークの整備・活性化により、自主防犯活動を促進する。

- 精強な地域警察の構築、自主防犯活動の支援

3 子供・女性・高齢者を守る取り組みの推進

R4の取り組みの方向性

虐待やDV・ストーカー事案から子供・女性・高齢者を守るため、前兆事案への迅速・的確な対応、各種法令を適用した取締り、未然防止対策、広報啓発活動を徹底する。

- 人身の安全確保、総合的な少年非行防止・保護対策の推進

4 県民の生活を脅かす犯罪の徹底検挙

R4の取り組みの方向性

捜査手法や取調べの高度化、科学技術の活用、捜査支援分析体制の充実等により、検挙力及び事態対処能力を強化し、県民の生活を脅かす犯罪を徹底検挙する。

- 適正捜査の推進、捜査活動基盤の充実

5 交通死亡事故等の抑止

R4の取り組みの方向性

悪質性・危険性・迷惑性の高い違反に重点を置いた交通指導取締り、対象者の年齢等に応じた交通安全教育、交通安全施設の整備、歩行者等の安全対策を推進する。

- 交通指導取締りの強化、交通安全教育の推進、交通安全施設の計画的整備

6 テロ・大規模災害等緊急事態対策の推進

R4の取り組みの方向性

テロ等重大事案の発生を未然に防止するとともに、大規模災害等への対処能力の更なる向上を図る。

- 大規模災害に備えた装備資機材の充実整備及び訓練の実施

7 犯罪被害者等支援の推進

R4の取り組みの方向性

犯罪被害者等一人一人に寄り添ったきめ細かな支援、関係機関・団体との連携及び犯罪被害者等に対する県民の理解増進等の取り組みを一層強化する。

- 犯罪被害者等の負担軽減及び広報相談活動の実施、支援

8 警察力の充実強化と県民の立場に立った警察活動の推進

R4の取り組みの方向性

警察機能を最大限に発揮できる組織を確立し、基盤を整備するほか、適正な職務執行、相談等への真摯な対応など、県民の立場に立った警察活動を一層推進する。

- 業務の合理化・効率化、若手警察官の早期育成、警察施設の計画的整備

令和4年度予算編成方針及び重点施策等（教育委員会）

◎予算編成方針

- ・本県教育の総合的な指針である「石川の教育振興基本計画」に基づき、基本理念である「未来を拓く心豊かな人づくり」を実現するため、学校教育の質の充実を図るとともに、生涯学習の振興、文化財の保存・活用など必要な諸施策に取り組む。

◎重点施策等

1 新型コロナウイルス感染症と共生していく学校運営

R4の取り組みの方向性

子供たちの健やかな学びを保障するため、感染症への正しい理解を深める取組や、差別・いじめの根絶に向けた指導を行うとともに、学校現場の感染防止対策を図る。

- ・学校における新型コロナウイルス感染症対策
校内の清掃や消毒作業等の補助を行うスクール・サポート・スタッフの配置、トイレの洋式化・手洗い場の自動水栓化による衛生環境整備の推進など

2 いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成

(1) ふるさと石川に対する誇りと愛着の醸成

県独自教材を活用した、石川の文化や歴史、産業などに関する学びを通じたふるさと教育の推進

(2) 地域の活性化に貢献できる人材の育成

県内企業への訪問や企業人との意見交換による、県内就職を積極的に考える人材の育成など

3 学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成

R4の取り組みの方向性

本県の小中学校の児童生徒の学力は、全国学力・学習状況調査において上位を維持しており、引き続き、学力向上の取組を推進していく。また、高等学校については、各学校において目指す生徒像に応じて、企業や大学等と一層連携し、キャリア教育・職業教育の充実を図る。

(1) 確かな学力の育成

① 「いしかわ学びの指針12か条」の推進

金沢大学と連携した「学力向上プログラム」の充実

② 英語教育の充実

金沢大学との連携による、「読む・書く・聞く・話す」の4技能5領域をバランスよく育成するための、小・中・高等学校を通じた英語教育の充実

(2) GIGAスクール構想の実現による学びの質の向上

ICTを活用した教員の指導力の向上に向けた支援など

- (3) キャリア教育・職業教育の充実
地域や企業、大学等と連携した実社会で求められる実践力の育成に向けた質の高い職業教育の実践、長期型企業実習など
 - (4) 特別支援教育の充実
一人一人に応じた適切な指導・支援、自立と社会参加に向けた教育の充実、いしかわ特別支援学校と明和特別支援学校の教育環境の向上（いしかわ特別支援学校高等部の新校舎の建設）
- 4 豊かな心と健やかな体を備えたしなやかでたくましい人づくり
- (1) 道徳教育の充実
いしかわ版道徳教材を活用した道徳教育の充実、「考え、議論する道徳」についての指導法の研究・普及等
 - (2) いじめ・不登校等への取組の充実
スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置充実など
 - (3) 体験活動の充実
自然体験活動等による豊かな人間性・社会性等の育成
 - (4) 健康や体力を育む教育の充実
学校における食育の推進、体力アップ1校1プランの推進など
- 5 信頼される質の高い学校づくり
- (1) キャリアステージに応じた「いしかわ型教員研修体制」の充実
若手教員早期育成プログラムの実践、中堅教員の教科指導力・マネジメント力の強化、いしかわ師範塾による実践的な講座など
 - (2) 教職員の多忙化改善の推進
これまで3年間の取り組み成果を踏まえた、多忙化改善の推進
 - (3) 教育環境の整備
学校施設の老朽化対策、いしかわ特別支援学校高等部の新校舎の建設
 - (4) 修学支援の充実
高校生の教育費負担軽減の実施、奨学金制度を通じた修学機会の確保
- 6 家庭や地域の教育力の向上
- 親学びの冊子の作成・配付や親学び講座の開催支援、地域の人材を活かした体験活動の支援など
- 7 生涯にわたり学び続ける環境づくり
- ふるさと教育など県民の学習ニーズに対応した県民大学校講座の開催など
- 8 文化財の保存・活用
- 絵図・文献、石垣など金沢城の総合的な研究の推進、文化財の保存修理に対する支援、地域活性化に向けた文化財の活用